

「令和8年度就労継続支援B型事業所アドバイザー派遣事業」に係る
公募型プロポーザル方式に関する公告

公募型プロポーザル方式による「令和8年度就労継続支援B型事業所アドバイザー派遣事業」について、次のとおり公告する。

プロポーザルの提出について参加を希望する者は、下記により関係書類を作成のうえ、提出されたい。

令和8年6月2日

茨城県知事 大井川 和彦

記

1 委託事業の内容等

- (1) 委託事業名 令和8年度就労継続支援B型事業所アドバイザー派遣事業
- (2) 業務の内容
別紙「令和8年度就労継続支援B型事業所アドバイザー派遣事業委託仕様書」
- (3) 委託期間 契約の日から令和9年3月31日まで

2 参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第167条の4第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であること。
ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号から第3号までに規定するものでないこと。
- (6) 類似事業に関しての実績を有する者であること。

3 提出手続等

(1) 担当部局

茨城県福祉部 障害福祉課 企画担当

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番地6

電話 029-301-3357

FAX 029-301-3370

Email : shofuku-kikaku@pref.ibaraki.lg.jp

(2) 実施要領等の交付

ア 交付するもの

①令和8年度就労継続支援B型事業所アドバイザー派遣事業プロポーザル実施要領

②委託仕様書

③委託契約書(案)

④アドバイザー派遣事業実施要項

イ 交付期間

公告の日から6月17日(水)まで

(茨城県の休日を守る条例(平成元年茨城県条例第7号)第1条に規定する県の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

ウ 交付場所

(1)の担当部局と同じ。

エ 交付方法

ウにおいて直接交付、電子調達システムにおける入札情報サービス及び茨城県障害福祉課ホームページからダウンロードすることができる。

(3) 質問の受付

公告の日から令和8年6月10日(水)まで、担当部局へのメール又はFAXにて受け付ける。なお、提出の際には電話で送付確認をすること。

(4) 企画提案書の提出

ア 提出期限

令和8年6月17日(水)午後5時必着

イ 提出先

上記(1)の担当部局と同じ

ウ 提出方法

持参、郵送(書留郵便又は配達証明)又は宅配便(提出先に届いたことが証明されるものに限る)にて提出すること。

なお、持参の場合、受付時間は午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)

4 選定方法等

(1) 審査方法及び結果の通知

提出された企画提案書を審査会において審査し、受託候補者1者を選定する。

各委員の審査結果を集計し、70%以上の評価点数を得点し、かつ、一番高い者を契約候補先として選定する。合計点数が同じ場合は、見積額がより低廉である方を契約候補先として選定する。

採否については、決定後速やかに通知する。

なお、審査内容は非公開とし、審査結果についての異議申立ては認めない。

(2) 企画提案を審査するための基準

審査項目	審査基準（着眼点）	点数評価
業務の基本方針	① 障害者支援に対する知識や理解はあるか。	10
	② 委託業務の趣旨を理解しているか。 (工賃向上を踏まえた提案内容になっているか。)	20
業務の実施体制	③ 安定した経営基盤を有しているか。	10
	④ 同種又は類似の業務において十分な実績を有しているか。	10
業務の実施方法	⑤ 委託業務の実施体制、実施方法及び実施スケジュールは適切か。	10
	⑥ 見積額及び積算根拠は適切か。	10
	⑦ 委託業務に必要な専門的な知識や経験を有するアドバイザーを十分に確保し活用できるか。	10
業務の効果	⑧ 提案内容について、事業終了後も継続的・発展的に工賃向上に向けて活かせるようなものとなっているか。	20
計		100

5 その他

- (1) 書類等の作成に用いる言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 本事業は契約書の作成を要する。
- (3) 提出された企画提案書については、後日ヒアリングを行うことがある。
- (4) 企画提案書の作成及び提出に関する費用は提出者の負担とする。なお、提出された企画提案書は返却しない。
- (5) 企画提案書の審査は、提出された内容に基づいて行うが、採用決定後、企画提案内容をそのまま委託するとは限らない。また、委託金額については、採用決定後、

見積書により別途決定する。

- (6) 企画提案書に虚偽の記載をした場合は、企画提案書を無効にするとともに、不利益処分を行うことがある。
- (7) 採用された企画提案書の著作権は、茨城県に所属する。
- (8) その他詳細は実施要領による。